

短 報

## 特別養護老人ホームにおける ユニットケアとりハビリテーション ～OTの取り組みからの他職種連携～

旭川敬老園\*

徳永さとみ・村上真也  
宮口 操・柴田育子  
森 繁樹

キーワード 他職種連携 情報伝達

介助方法の統一

### 1. はじめに

旭川敬老園では基本的な理念として、一人ひとりの「生活」を支援して行くことを掲げ、サービスの提供の指針として、「生活」の活性化に向けて他職種連携を図っていることを掲げている。こうしたことを前提に介護職、看護職、機能訓練指導員等、様々な職種が各ユニット内でチームアプローチを行いながら「生活」の支援を行っている。

通常、どうしても介護職員は時間と作業に追われ作業優先になりがちだが、本来は利用者の残存機能を引き出し、入居者にとっても介護者にとっても安楽な介助を提供していかなければならない。しかし、OTの立場からはリハビリテーションの知識を生かした介助方法など、一連の技術が必要な伝達は難しく、他職種連携を進めていく上での課題である。今回はユニット内で取り組んできた他職種連携での情報伝達方法を紹介する。

### 2. 取り組みの流れ

入居者のリハビリを行う際は以下の流れの通りである。

- ① OTによる残存機能の評価、介護職員の意見、本人、家族の希望を聴き、②介助方法考案を

行った後、③介護職員への情報伝達を行う。  
④しばらく介護職員と共にユニット内で実施しその後、⑤再評価を行い、改善点を加え、良ければ継続する。

#### 取り組みの流れ

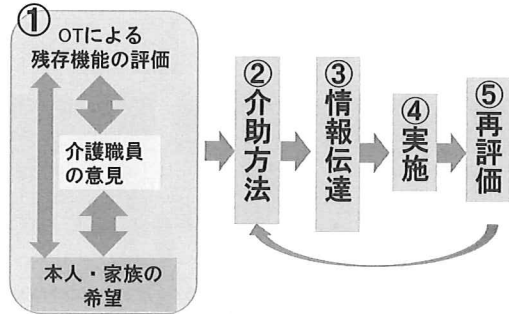


図1

### 3. 情報伝達方法と内容

現在、旭川敬老園で行っている情報伝達の方法は、以下の通りである。

- ① 口頭伝達：時間、場所を問わず細かな情報まで伝えることができる。記録が残らないので情報の見返しができない。他の介護職員に伝わりにくい。
- ② 申し送りノート：各ユニットに置いており、いつでもどの職種でも書き込み、確認できる。忙しい時など確認できず、情報を見逃すことがある。
- ③ 電子カルテ：入居してからの情報を一度に見返すことができる。他職種からの情報も確認しやすい。パソコンがないと確認することができない。細めに確認する人が少ない。
- ④ 実践方法：OTと介護職員の1対1で行う。実際に介助しながら情報伝達を行う。1対1で行うので時間と日にちが必要である。
- ⑤ 説明書：書面に文章や写真を用いて説明する。居室に掲示や個人記録ファイル、申し送りノートに挟むことができる。見やすい所へ置くので何度も確認しやすい。置き場所を固定しておかないとなくなりやすい。

社会福祉法人旭川荘 (理事長 末光 茂博士)

\* 特別養護老人ホーム

## 情報伝達方法と内容

<p>口頭伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換</li> <li>・困り事</li> <li>・体調</li> </ul>	<p>申し送りノート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介助方法のポイント</li> <li>・食事形態の変更</li> </ul>	
<p>電子カルテ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝達した時の様子</li> <li>・詳しい伝達内容</li> </ul>	<p>実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介助方法</li> <li>・ポジショニング</li> </ul>	<p>説明書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポジショニング</li> </ul>

図2

### 4. 情報伝達のポイント

私達OTは介護職員をはじめとする他職種へ情報伝達を確実に進めていくため、目的、方法、介助ポイント、注意点を伝えることをポイントにしている。そうした中でも一番大切なことは、関わる介護職員全員が情報共有することであり、介助する時に同じ方法で介助を行うことができるようにしていくことである。

### 5. 情報伝達の実際

#### 1) 実践の事例

ここでは、身体機能には問題ないが、認知機能の問題で食事動作が行えず全介助だった方の食事介助方法について、実践の方法を用いて、情報伝達を行った事例を報告する。

#### (1) 事例概要

##### A様

疾患：アルツハイマー型認知症

OTの評価時、A様は体を緊張させ自動、他動での動きは少なく、視線が合いくかった。反応や返答が少なく、食事も全介助であった。しかし、座位は安定しており、上肢の可動域や筋力、摂食嚥下に問題も見られなかったため機能向上と介助量の軽減を目的としスプーン、コップ、配膳方法等の食事動作

の介入を試みた。

その上で、OTの評価、目的、介助方法、介助のポイント、注意点をユニット内の介護士リーダーへ伝えた。その後、実際にリーダーが行っているところを確認し、他の介護職員も行えそうであったので後日、OTと介護職員1人ずつで介助方法を実践した。しばらくユニット内で実施し、後日、意見交換を行い改善点や意見交換を行った。

#### (2) 取組み後の変化A様

伝達した介助方法を実施していくと、次第に視線が下がるようになり、食器が見えるようになった。時には自力摂取ができる時があり、食事動作以外では座り直しや手を伸ばして物を取るなど自発的な動きが出てきて、声掛けや会話を聞いて反応し、笑うことが増えた。



写真1

#### (3) 実践の方法を使った利点

OTから介護職員へ介助方法伝達時に、介護職員が一人ずつ体験していくことで介護技術が確実に習得でき、口頭では伝わらない力加減、スピード等、細かな部分の介助ポイントも伝えることができた。情報伝達時に介助方法を実際に行う事で、介護職員が介助方法の難しい点などお互いに確認も行えた。

#### 2) 説明書の事例

体位交換、除圧方法が難しく臀部に褥瘡ができた方に対するポジショニング方法について説明書を作成し、介護職員への伝達を行った。

(1) 事例概要

B様

疾患：パーキンソン病

OTの評価時、B様は不動が強く、小さな関節は動かされるが身体全体を自分で動かされることがなかった。声をかけると声に出して返答したり、うなずいたりといった、反応がみられる時と、ほとんど反応のみられない時があった。昼食時にはリクライニング車椅子でリビングで過ごされているが、その他はベッドで過ごされており臀部に褥瘡がしやすい。家族からはもっと活動に参加して欲しいと言う希望もあった。こうした中、介護職員から臀部に褥瘡ができたのでOTへポジショニングの依頼があった。

まずOTがポジショニングを行い、その場に居た介護職員へ説明し、その他の介護職員にも伝えるようにした。そして、ポジショニング表を作成し居室へ掲示、申し送りノートにも記載した。しばらくユニット内で実施し後日、改善点についてOT、介護職員お互いの意見交換を行った。

(2) 取組後の変化B様

取組み後は、ポジショニング表を作成し居室の

壁に掲示することとした。こうした取り組みにより介護職員の理解力も高まり、体位交換の回数が増えた。またそれに伴って、臀部の褥瘡が治った。今まではすぐに居室へ帰りたいと訴えていたが、介護職員の働きにより離床時も快適に、穏やかに過ごせるようになったので離床時間が延び、活動参加が増えた。

(3) 説明書を使った利点

壁に説明書を掲示したことで随時確認しやすく全員での意識の統一がしやすかった。見やすい所に掲示したので、忘れにくく常に視界に入り、ポジショニングを行なわなければならないという介護職員の意識づけにも繋がった。

6. 取組み後の職員の変化と課題

情報共有した後の取組み後は介助の時間が増えたので介護職員の声掛けや、ボディータッチ等の関わりの時間も増えた。またB様へ意識が向くようになり、日々のB様の様子の違いを知ることができ、残存能力の把握やADL能力が評価できるようになった。

課題としては入居者の日々の観察とその場面の様子に合った介助方法をすぐに提供することが難しいことであった。介助方法を一つの方法に統一させたことにより日々の状態に対し応用的な対応ができなかった。日々の様子の確認を行い、その時にできる事の変化パターンを見極め、介助方法もその時に合わせてパターン化させる工夫が必要であると感じた。

7. 考察

旭川敬老園では15ユニットがあり、1ユニット8名の入居者が生活されている。それに伴い多種多様な職員がそれぞれのユニットにおいての入居者の生活支援に関わっている。多職種連携、情報共有を進めていく上において、介護職員の勤務はローテーションであり、なかなか顔を合わさない職員同士も居るので情報共有が難しい。その為、個人的な対応が必要とされるような入居者に対して介助方法を統一していくことが難しい面がある。また、介護経験の違いや、一人ひとりの介護に対する意識の違いで統一した介助を続けていくことが難しいことも課題であ

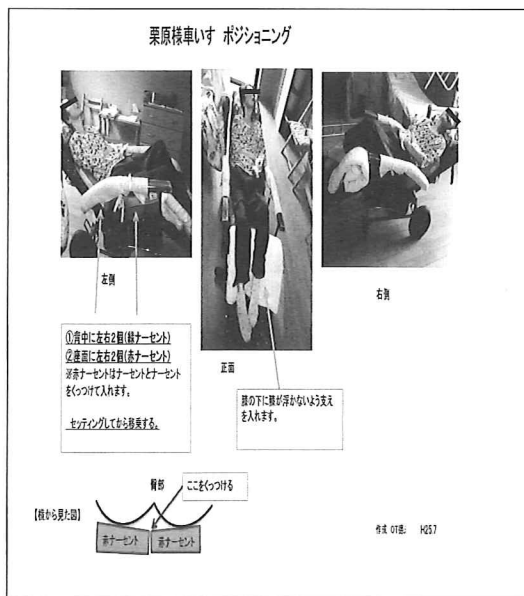


図 3

る。

今回はOTと介護職員について取り上げたが、本来はその他の職種も関わり、入居者の生活を支えている為、より多職種による緊密な情報共有も必要とされる。今回の事例を通し、現場に統一した介助法が浸透するには、各専門職の関わりのプロセスのあり方も見ていくことが重要であることが分かった。さらに、統一した生活支援を提供していく為、情報内容ごとに、正しい情報伝達の方法を選択していく必要がある。そして、円滑な情報伝達ができれば、多職種間でも統一した介助を継続していくことが可能であると考えられる。

## 8. まとめ

介護が単なる作業にならず、入居者の日々の変化に対応できるようにしていく為には、多職種間の細やかな情報伝達が必要である。そして、情報伝達を円滑に行うには、伝達すべき内容によって方法を変える必要がある。つまり、日々の入居者の様子観察が必要で、その日、その時の状態に伴った介助方法や介助量の調整が必要である。

今回の事例では、うまく情報伝達できたことで介助方法を統一して実施することができた。それが結果的に、職員の意欲にも変化をもたらし、また入居者にも残存機能を活用した安楽な介護実践に取り組むことができたのではないかと思う。

## 参考文献

- 1) 森繁樹, 介護のちから (2011): 中央法規出版株式会社
- 2) 荘村明彦, 生活支援技術 I (2012): 中央法規出版株式会社